

令和元年度  
決算状況

団体コード	132136	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	東村山市	令和元年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年 149,956 人 増減率(27/22) △2.3%	過疎山村離島不交付 既成市街地 首都 近郊整備 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	22,032,220 千円	
住民基本台帳	2.1.1 151,255 人 対前年度増減率 0.3% (参考)65歳以上人口 40,404 人 2.1.1	面積	17.14 Km <sup>2</sup>	<伝染病関係>		基準財政収入額	17,628,050 千円	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	<収益事業>		標準財政規模	28,964,861 千円	
1.歳入総額 A	56,994,495	56,003,282	東京都市十一市競輪事業組合	<その他>		うち臨時財政対策債発行可能額	2,057,176 千円	
2.歳出総額 B	54,839,669	53,754,570	東京都四市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合		財政力指数	0.808 単年度(0.800)	
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	2,154,826	2,248,712	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団		実質収支比率	6.7%	
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D	221,055	411,511	東京都後期高齢者医療広域連合	東京たま広域資源循環組合		公債費比率	6.6%	
5.実質収支 (C-D) E	1,933,771	1,837,201		昭和病院企業団		起債制限比率	6.9%	
6.単年度収支 F	96,570	257,628		昭和病院企業団		公債費負担比率	11.6%	
7.積立金 G	78	88		昭和病院企業団		経常収支比率	96.8%	
8.繰上償還額 H				昭和病院企業団		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	40,497,643 千円	
9.積立金取崩額 I	1,389,814	860,078		昭和病院企業団		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,824,092 千円	
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△1,293,166	△602,362		昭和病院企業団		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	9,327,184 千円 (3,766,937)	
一般職員 (2.4.1 現在)		特別職等 (2.4.1 現在)		昭和病院企業団		将来にわたる財政負担 A+B-C	33,994,551 千円	
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	積立基金取崩額	1,875,737 千円	
一般職員	739	229,586	310,671	市町村長	16.1.1	収益事業収入	60,000 千円	
うち技能労務職	38	12,836	337,789	副市町村長	16.1.1	健全化判断比率 ※( )書きは、早期健全化基準		
教育公務員	3	1,330	443,333	教 育 長	16.1.1	実質赤字比率	- (11.86) %	
消防職員						連結実質赤字比率	- (16.86) %	
臨時職員						実質公債費比率	2.7 (25.0) %	
合計	742	230,916	311,208			将来負担比率	0.2 (350.0) %	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 長	16.1.1	558,000
	国民健康保険(事業勘定)	○	224,822	1,494,583	15	副 議 長	16.1.1	506,000
	介護保険(保険事業勘定)	○	246,611	1,972,565	18	議 員	16.1.1	485,000
	後期高齢者医療	○	29,182	512,393	5	議員定数 (25人)		
	下水道	無	281,183	1,532,778	6	加入世帯数		21,600 世帯
						被保険者数 A		32,229 人
						うち退職者被保険者等 B		1 人
						退職者医療制度加入率 B/A*100		0.0 %
						1世帯当り保険税調定額		140,900 円
						被保険者1人当り保険税調定額		94,432 円
					被保険者1人当り費用		477,229 円	
					保 險 税 (料)		2,968,784 千円	
					保 險 給 付 費		10,198,697 千円	
					国民健康保険事業費納付金		4,646,237 千円	

注) 計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合等がある。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	21,012,129	36.9	19,238,692	70.9	人件費	7,947,294	14.5	6,955,709	6,826,419	23.4
地方譲与税	234,274	0.4	234,274	0.9	うち職員給	5,057,959	9.2	4,347,686	4,334,427	14.9
利子割交付金	31,259	0.1	31,259	0.1	扶助費	17,990,982	32.8	4,700,416	4,699,928	16.1
配当割交付金	155,141	0.3	155,141	0.6	公債費	3,995,694	7.3	3,995,694	3,995,694	13.7
株式等譲渡所得割交付金	95,406	0.2	95,406	0.3	元利償還金	3,994,854	7.3	3,994,854	3,994,854	13.7
地方消費税交付金	2,404,149	4.2	2,404,149	8.9	一時借入金利子	840	0.0	840	840	0.0
ゴルフ場利用税交付金					小計	29,933,970	54.6	15,651,819	15,522,041	53.2
特別地方消費税交付金					物件費	7,969,744	14.5	5,828,731	4,795,225	16.4
自動車取得税交付金	68,962	0.1	68,962	0.2	維持補修費	274,599	0.5	260,258	249,553	0.9
自動車税環境性能割交付金	24,369	0.0	24,369	0.1	補助費等	5,492,269	10.0	3,239,325	2,628,485	9.0
地方特例交付金等	379,039	0.7	379,039	1.4	積立金	595,672	1.1	583,083		
うち子ども・子育て支援臨時交付金	189,053	0.3	189,053	0.7	投資・出資・貸付金	15,000	0.0	15,000		
地方交付税	4,529,698	7.9	4,384,766	16.2	繰出金	6,950,203	12.7	6,187,135	5,076,666	17.4
普通	4,384,766	7.6	4,384,766	16.2	前年度繰上充用金					
特別	144,723	0.3			投資的経費	3,608,212	6.6	535,307		
震災復興	209	0.0			うち人件費	71,922	0.1	71,922		
交通安全対策特別交付金	13,371	0.0	13,371	0.0	普通建設事業費	3,590,693	6.6	529,690		
国等有提供施設交付金					補助	506,908	0.9	14,958		
小計	28,947,797	50.8	27,029,428	99.6	単独	1,956,347	3.6	505,395		
分担金・負担金	295,962	0.5			その他	1,127,438	2.1	9,337		
使用料	594,513	1.0	104,796	0.4	災害復旧事業費	17,519	0.0	5,617		
手数料	577,179	1.0			失業対策事業費					
国庫支出金	10,643,827	18.7			合計	54,839,669	100.0	32,300,658		
都支出金	8,879,496	15.6			歳入経常一般財源等	27,141,241				
財産収入	39,250	0.1	2,450	0.0	減取補てん債特例分	0				
寄附金	24,389	0.0			臨時財政対策債	2,057,176				
繰入金	2,113,002	3.7			合計	29,198,417				
繰越金	1,248,712	2.2								
諸収入	408,992	0.7	4,567	0.0						
地方債	3,221,376	5.7								
(うち減取補てん債(特例分))	( )	( )								
(うち臨時財政対策債)	( 2,057,176 )	( 3.6 )								
(うち退職手当債)	( )	( )								
合計	56,994,495	100.0	27,141,241	100.0						104.2 %

市町村民税						目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市町村民税	9,523,675	45.3	0.5	9,464,189		議会費	351,196	0.6	350,819	
個人分	851,523	4.1	△ 8.0	858,481	63,618	総務費	4,837,980	8.8	3,952,016	
法人分	8,038,348	38.3	0.5	8,068,155		民生費	29,058,148	53.0	13,070,557	
固定資産税	142,841	0.7	5.0	149,713		衛生費	3,684,379	6.7	2,527,720	
軽自動車税	682,305	3.2	2.0	676,085		労働費	395,037	0.7	345,715	
市町村たばこ税						農林水産業費	149,845	0.3	83,325	
鉱産税						商工費	120,877	0.2	79,415	
特別土地保有税						土木費	5,017,747	9.2	2,871,948	
法定外普通税						消防費	1,807,715	3.3	765,980	
目的税	1,773,437	8.4	0.6			教育費	5,403,532	9.9	4,251,852	
入湯税						災害復旧費	17,519	0.0	5,617	
事業所税						公債費	3,995,694	7.3	3,995,694	
都市計画税	1,773,437	8.4	0.6			諸支出金				
法定外目的税						前年度繰上充用金				
旧法による税						合計	54,839,669	100.0	32,300,658	
合計	21,012,129	100.0	0.2	19,216,623	63,618					
令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)										
納税義務者数	連続立体交差事業				1,127	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	施設型保育施設助成事業費				333			%	%	%
	都市計画道路3・4・5号線整備事業費				252					
個人均等割	橋梁整備事業費				202	市町村民税合計	99.2	44.6	98.3	
	社会福祉センター施設費				103		( 99.2 )	( 44.6 )	( 98.3 )	
	道路拡幅事業費				98					
74,579人	道路改良事業費				87	市町村民税	98.9	42.8	97.8	
	都市計画道路3・4・27号線整備事業費				80	純固定資産税	99.3	49.4	98.8	
法人税割	中央図書館施設費				70	国民健康保険税(料)	92.8	35.4	86.0	
	スポーツセンター施設費				69					
3,356人	認証保育所助成事業費				60					

注) 計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合等がある。